

宇都宮市DX実現タスク

Digital transformation

令和5年（2023年）2月

令和6年（2024年）2月改定

令和7年（2025年）3月改定

令和8年（2026年）3月改定

Contents

「DX実現タスク」の位置づけ	2
「DX実現タスク」の目的	3
「DX実現タスク」の特徴	4
フォアキャストの視点	5
バックキャストの視点	8
重点取組事項	9

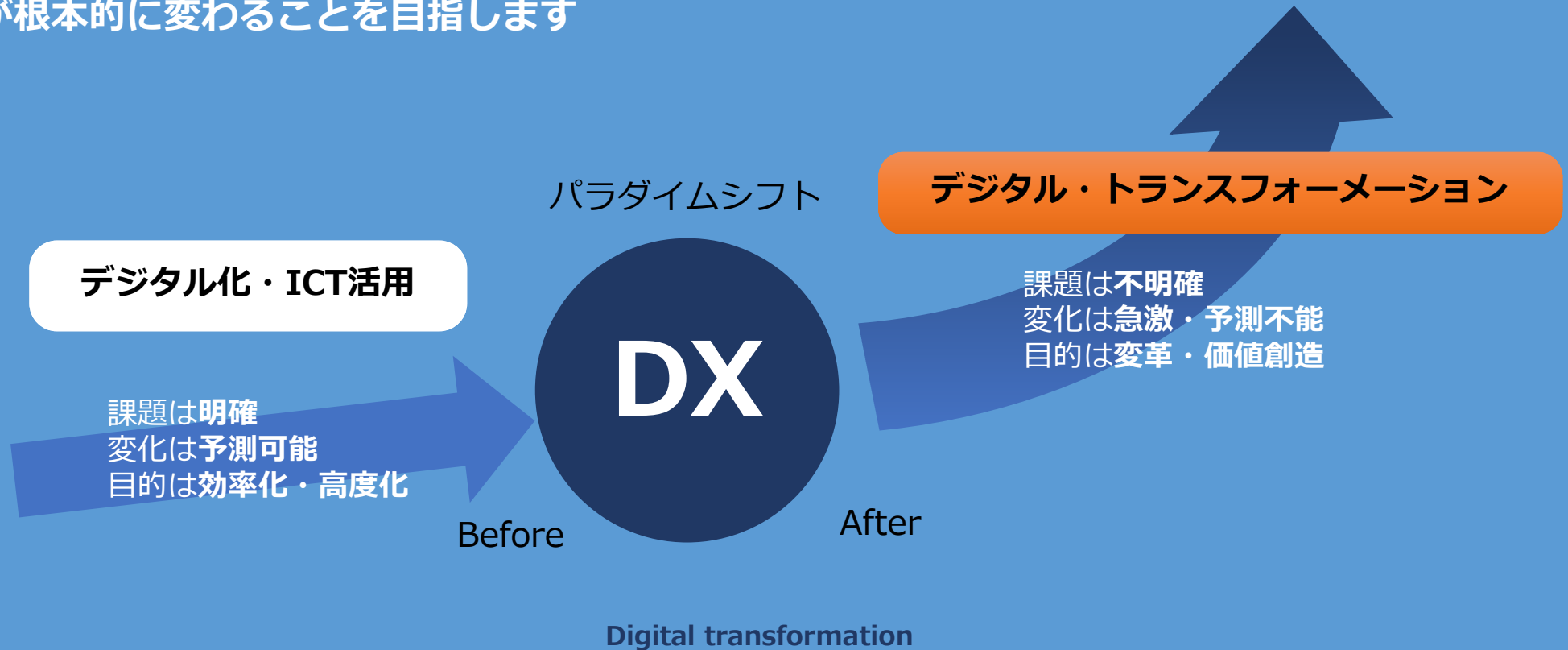
「DX実現タスク」の位置づけ

- 本タスクは、国の『自治体DX推進計画』に基づいて、地方公共団体が地域のDX実現に向けて策定する「全体方針（ビジョン・工程表）」のうち、本市のDXの取組を総合的かつ効果的に実施していくための「工程表」に位置づけられるものです
- 本タスクの策定にあたっては、特に、地方自治体として取り組むべき事項が明示された「自治体DX推進計画」「デジタル・ガバメント実行計画」「デジタル田園都市国家構想」の内容を踏まえるとともに、「宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン」を通じて、本市の将来像を描いた『第6次宇都宮市総合計画（後期基本計画）』との整合を図ります



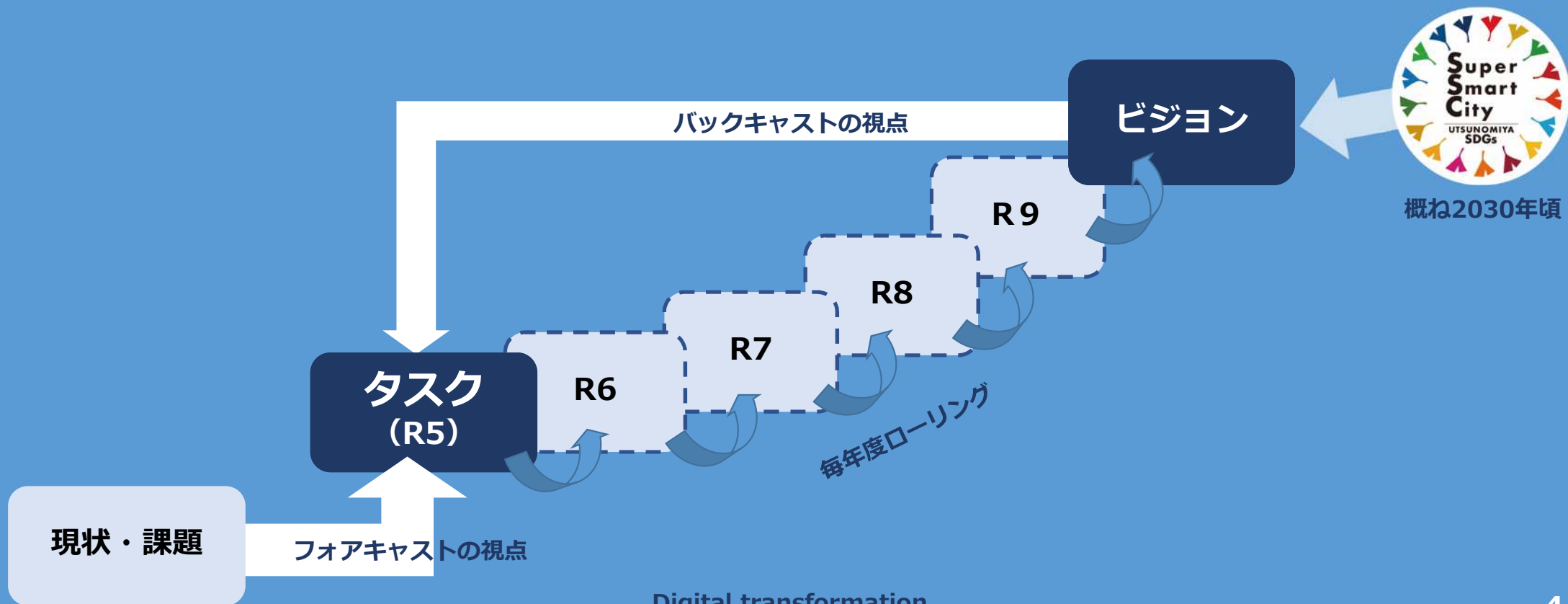
「DX実現タスク」の目的

- 本タスクは、これまでの「計画的なICT利活用の促進」の観点から大きく転換し、既成概念の打破や新たな価値の創造を伴う「DX（デジタル・トランスフォーメーション）の実現」に向けた取組を戦略的に推進するために策定するものです
- 本タスクに沿ったDXの取組の推進により、本市職員の認識・意識・考え方・行動や、組織文化が根本的に変わることを目指します



「DX実現タスク」の特徴

- 現状・課題を踏まえた「フォアキャストの視点」を踏まえたDXを実現
- ビジョンの達成に向けた「バックキャストの視点」から新たな取組を推進
- 日々進展するデジタル技術を採用するために毎年度ローリング



フォアキャスト 国の視点（自治体の責務・役割）

デジタル社会形成基本法

地方自治体は、国や民間事業者との適切な役割分担を踏まえ、その区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、実施する

自治体DX推進計画

- デジタル技術やデータを活用し住民の利便性の向上を図る
- デジタル技術やAI等を活用し、業務効率化により人的資源を行政サービスのさらなる向上につなげる
- 自治体DXとあわせ、デジタル社会実現に向けた取組を推進する

【自治体の重点取組事項】

- ・ マイナンバーカードの普及促進
- ・ 自治体の行政手続のオンライン化
- ・ 自治体の情報システムの標準化・共通化
- ・ 自治体のAI・RPA等の活用
- ・ テレワークの推進
- ・ セキュリティ対策の徹底

【デジタル社会実現に向けた取組】

- ・ 地域社会のデジタル化
- ・ デジタルデバイド対策
- ・ デジタル三原則に基づく規制の見直し

デジタル田園都市国家構想

- 地域の個性を活かしながら地方の社会課題解決、魅力向上を実現し、地域活性化を加速させる

- ・ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
- ・ ハード・ソフトのデジタル基盤整備
- ・ デジタル人材の育成・確保
- ・ 誰一人取り残されないための取組

フォアキャスト 本市の視点（第4次計画の評価）

市民生活のデジタルサービス拡充

- 行政サービスのデジタル化を進めているが、市民の利用状況はまだ低い。デジタル化の恩恵を市民が実感できるよう、より広く、深くデジタルサービスを浸透させていく必要がある

マイナポータル
利用率※1

6.8%

市公式SNS
認知率※1

28.7%

マイナンバー
カード普及率

49%

※1 令和4年度市民意識調査

地域活性化に向けたICT利活用促進

- 事業者や地域活動団体等におけるデジタル活用は、まだまだ低い状況。地域におけるデジタル活用の裾野の拡大を図っていく必要がある。

ICT利活用
補助金利用件数※2

7件

DXに
取り組んでいる
中小企業

4.2%

地域活動に
デジタルを
活用したい意向
(地域まちづくり組織)

89.7%

※2 令和3・4年の実績

情報通信環境の充実

- 5Gの普及促進など、デジタル社会基盤の強化に加え、デジタルを活用できる人材の育成や、多くの市民がデジタルの恩恵を享受できるよう、デジタルデバイド対策に取り組んでいく必要がある。

市有財産を
活用した
5G基地局設置数

6件

市民の
スマートフォン
保有率

93.3%

デジタル機器
の操作方法が
わからない割合
(70歳以上)

64.7%

行政運営の効率化・高度化

- 庁内のデジタル環境整備は道半ば。環境整備とともに、職員のデジタルリテラシーの底上げを図ることで、全庁的な働き方改革や業務プロセス変革を実現する必要がある

執務環境改善
実施部署数

2課室

AI・RPA
活用業務数

14業務

情報
セキュリティ
対応意識
(不安がある)

66%

【参考】第4次宇都宮市情報化計画の進捗状況

基本方針	KPI	国の関連指標	取組における課題	方向性
基本方針Ⅰ 市民生活に身近な分野のデジタルサービスの拡充	スマホアプリ公開数 目標：10 実績：7	オンライン手続数 目標：31手続 実績：20手続 マイナンバーカード普及率 目標：100% 実績：48.3%	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンアプリやSNSを活用し、子ども子育て、ごみ分別、まちづくり、健康づくりなど、さまざまな行政分野のデジタルサービスの提供に取り組んできたが、市民視点にたち、市民にとって便利で使いやすいサービス提供を図る観点から、複数のサービスやデータを有機的に連携し、デジタルがもたらす効果の最大化を実現する仕組みを構築していく必要がある さまざまな手続の電子申請化が可能となる「マイナポータル」や「電子申請共通システム」を導入するなど、行政手続オンライン化に資する環境整備を進めているが、いつでも・どこでも・簡単に行政手続が行えるようにするためには、行政手続オンライン化のより一層の推進とともに、市民等が身近に利用する窓口のDXを実現していく必要がある。 	<p>⇒あらゆる分野におけるデジタルサービスの提供を進めるとともに、それを前提としたデジタルサービスの一元的な提供により、市民の利便性向上、データ連携・活用を進める</p> <p>⇒行政手続オンライン化のより一層の加速とともに、紙・アナログ中心の「窓口」における一刻も早いDX実現を目指す</p>
基本方針Ⅱ 地域社会の活性化に向けたICT利活用の促進	ICT利活用セミナー開催数 目標：12回 実績：12回 ※コロナの影響により開催数の減 R1：12回 R2：9回 R3：7回 R4：1回	なし	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者等による新たな取組等がいち早く地域の中に「実装（普及）」されていくよう、先進技術等の導入・検証等を行う「スマートシティモデル事業」や、地域におけるデジタル活用の裾野の拡大に向け「つつのみやデジタルスクエア」の創設・運営、補助金等による支援事業などに取り組んできたが、急速なデジタル社会の進展により、中小企業等において、デジタル技術を活用した生産性の向上など事業効果を最大化していくことがこれまで以上に求められていることから、事業者等がデジタルを主体的に活用できる環境づくりや支援などにより一層取り組んでいく必要がある。 行政が保有するデータを2次利用しやすい形式等で公開していく「オープンデータポータルサイト」の開設や、官民の様々なデータを連携する「データプラットフォーム」の実証等に取り組んできたが、デジタル化の進展により、これまで以上に多様かつ膨大なデータが得られる状況であることから、課題解決や新たな価値の創出に向け、官民連携によるデータの利活用を推進していく必要がある。 	<p>⇒Uスマート推進協議会の活動の活性化に向けて、協議会のあり方を見直すとともに、事業者等のデジタル化・DXに向けた、伴走型支援等の環境づくりを進める。</p> <p>⇒行政データの積極的な公開に向けた棚卸を推進するとともに、データアーキテクチャの構築などを通じた官民連携による戦略的なデータ利活用に取り組んでいく。</p>
基本方針Ⅲ 情報通信環境の充実	Wi-Fi整備施設数 目標：124 実績：122	なし	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設等へのWi-Fi環境の整備や「GIGAスクール構想」の実現、5Gの利用環境の普及に向けた市有施設等の貸出などに取り組みながら、情報通信環境の整備を進めてきており、本市においては、市民のスマートフォン保有率も90%を超えるなど、市民があらゆるデジタルサービスを利用できる環境が整いつつあることから、今後は、多くの市民がデジタルの恩恵を享受できるよう、地域におけるデジタル人材の育成や、デジタルデバイド対策の強化に取り組んでいく必要がある。 	<p>⇒市民等がデジタルスキルを習得できる環境づくりや、デジタル機器の使い方などを地域で教え合いができる仕組みづくりに取り組んでいく。</p>
基本方針Ⅳ 行政運営の効率化・高度化に向けた行政のデジタル化	位置情報を付加したオープンデータ数 目標：72件 実績：45件	テレワーク実施率 実績：10%未満	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から実施したBPRの取組結果と、ICT利活用の推進を連動させた「BCP×ICT」により、AI・RPAや共通事務改善ツールの実証や導入を進め、業務量の多い事務の効率化に取り組んできたが、今後は、全庁各課の業務に裾野を広げた全庁的な「デジタルによる業務効率化」のより一層の具体化が必要である。 テレワークの推進等、行政DXを下支えする新たな庁内情報ネットワークの刷新に着手したほか、柔軟な働き方を実現する執務環境の改善（什器等）の実証を開始するなど、働き方改革に資する環境整備に取り組んでいるが、今後は、国が推進する自治体情報システムの標準化・共通化に的確に対応し、行政サービスの根幹である基幹系システムのクラウド化などを実現していく必要がある。 	<p>⇒全庁的に、デジタルによる業務プロセスの抜本的な見直しを図られるよう、幹部職員・DX推進部門職員・各課職員がそれぞれデジタルリテラシーを高め、自律的なDXを進められる組織づくりを進める</p> <p>⇒庁内のデジタル環境整備を着実に進めるとともに、昭和の名残がある執務環境を抜本的に見直し、柔軟性と創意工夫が発揮されるDX時代の働き方を実現する</p>

バックキャスト スーパースマートシティ実現の視点

「宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン」に基づき、「スーパースマートシティ」の実現に向けた「原動力」となるよう、先進技術の採用により、各社会の実現に貢献するDXに戦略的にとりくむ！



人にやさしく まちを元気に 未来を創る 雷都のデジタル

「前例にとらわれず」×「迅速・柔軟に！（アジャイル）」×「サービスデザインは市民視点で！」

地域共生社会に貢献するデジタル

「人」中心の社会に
あらゆる側面からデジタルを活用していく。

地域経済循環社会に貢献するデジタル

地域における魅力や賑わいと
「新たな価値」を創出していく。

脱炭素社会に貢献するデジタル

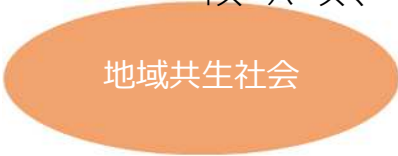
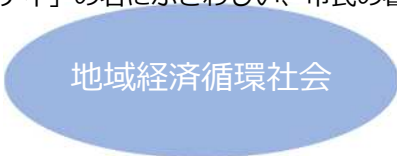
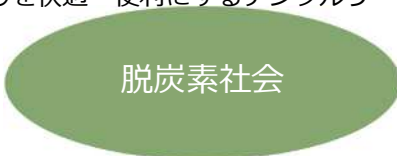
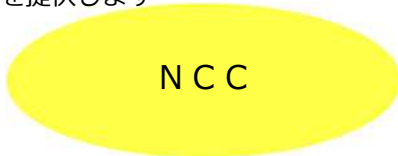
事業活動や日常生活など
あらゆる場面でデジタルを活用していく。

まちの基盤NCCに貢献するデジタル

市民生活の質や都市としての
価値・活力を高めるために、
デジタルを活用していく。

重点取組事項

サービス、手続・業務、人、環境のすべての要素におけるDXの実現

	市民視点 (サービスデザインは市民視点で！)	行政視点 (前例にとらわれず、柔軟・迅速に！)
サービス	① スーパースマートシティ実現に向けたデジタルサービスの提供等 (※) <small>「スーパースマートシティ」の名にふさわしい、市民の暮らしを快適・便利にするデジタルサービスを提供します</small>	
		
		
		
	※地域団体・事業者を対象とした支援も含む	
手続・業務	② スマート窓口の実現 すべての市民が、意識することなく最適なデジタル技術を活用して、いつでも・どこでも・簡単に手続が完結する窓口を実現します	⑤ 業務のデジタル変革 紙文化からの完全脱却、規制の抜本見直し、デジタルのフル活用によりデジタルを前提とした業務の在り方への大転換を図ります
人	③ デジタル格差対策・デジタル人材育成 市民がデジタルリテラシーを身に付け、デジタルを活用できるようにすることや、市民が安心してデジタルサービスを利用できるようにします	⑥ 庁内DX人材の育成・確保 全職員のデジタルリテラシーを底上げし、専門性の高いDX人材の発掘・育成・適正配置することで、DX組織の確立を目指します
環境	④ デジタル社会基盤の強化 マイナンバーカードやデジタル地域通貨、新たな通信環境など、ハード・ソフトのデジタルインフラを広く普及させることで、本市のデジタル社会基盤を確固たるものとします	⑦ スマートワークの実現 執務環境を全面刷新し、デジタルを最大限に活用して、いつでも・どこでも職員の能力が最大限に発揮される環境を整備します



重点取組事項 ①スーパースマートシティ実現に向けたデジタルサービスの提供

地域共生社会に貢献するデジタル

「スーパースマートシティ」の名にふさわしい、
市民の暮らしを快適・便利にするデジタルサービスを提供します

KPI：デジタルサービスの恩恵を享受している市民の割合

R4	⇒	R9
46.8%		66.0%

▲：フォアキャストの取組, ▼：バックキャストの取組,
◇：バックキャストの視点から生まれたフォアキャストの取組

ビジョン	R8 施策・事業（毎年度ローリング）						
	フォアキャストの取組	バックキャストの取組	R5	R6	R7	R8	R9
支え会える社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ▲デジタルを活用した検索システムによる認知症になっても安心して暮らせる環境整備 ▲「デジタル適応支援教室」による誰一人取り残さない教育の推進 ▲重層的支援体制におけるリモート会議の活用 ▲スマートフォンによる障がい者支援の充実 ▲オンライン会議等を活用した認知症サロンの相互交流支援 ▲タブレット端末等を活用した地域包括支援センターの機能強化 	▼オンライン空間を活用した新たな「居場所」づくり		オンライン空間を活用した施策事業の検討	実証⇒実装		
健康で自分らしい生活ができる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ▲「健康ポイント」を活用した「自然に健康になれるまちづくり」の推進 ▲オンライン講座（健康講座等）の実施 ▲オンライン介護予防教室の実施 ▲医療・介護等のデータ分析による健康づくりや社会課題解決に向けた事業の立案 [新]▲マイナンバーカードの空き領域を活用したタクシー運賃助成事業 	—					
誰もが時間の制約なくサービスを利用できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ▲市公式LINE「教えてミヤリー」によるAI自動応答サービスの提供 ▲子育て支援アプリによる母子健康保健サービスの提供 	▼スマートフォンアプリ等による一元的にサービスを提供する仕組みの検討	アプリ統合の検討	アプリの順次集約	ポイントの一元化も併せて検討		

重点取組事項 ①スーパースマートシティ実現に向けたデジタルサービスの提供

地域共生社会に貢献するデジタル

「スーパースマートシティ」の名にふさわしい、
市民の暮らしを快適・便利にするデジタルサービスを提供します

KPI：デジタルサービスの恩恵を受けている市民の割合

R4	⇒	R9
46.8%		66.0%

▲：フォアキャストの取組, ▼：バックキャストの取組,
◇：バックキャストの視点から生まれたフォアキャストの取組

ビジョン	R8施策・事業（毎年度ローリング）						
	フォアキャストの取組	バックキャストの取組	R5	R6	R7	R8	R9
地域で学び活発に活動できる社会づくり	▲スマートフォンアプリを活用したまちづくり活動応援事業 ▲地域活動団体デジタル活用支援事業補助金 ▲スマートフォンの基礎的な操作方法等を学ぶ「スマホ基礎講座」の開催 [新] ▲自治会運営支援アプリの導入	—					
デジタルに不慣れな人にも優しい社会づくり	▲「宮デジサポーター」によるデジタル知識・技術の伝達・支援 ◇本庁や地域行政機関へのデジタル活用支援員の配置	▼身近で操作しやすいデジタル（スマートスピーカー等）を用いた誰にでも優しい社会づくり	高度な知識なくデジタルの恩恵を受けられる環境づくりの検討		実証⇒実装		

重点取組事項 ①スーパースマートシティ実現に向けたデジタルサービスの提供

地域経済循環社会に貢献するデジタル

「スーパースマートシティ」の名にふさわしい、市民の暮らしを快適・便利にするデジタルサービスを提供します

K P I : デジタルサービスの恩恵を受けている市民の割合

R 4	⇒	R 9
46.8%		66.0%

▲ : フォアキャストの取組, ▼ : バックキャストの取組, ◇ : バックキャストの視点から生まれたフォアキャストの取組

ビジョン	R 8 施策・事業 (毎年度ローリング)						
	フォアキャストの取組	バックキャストの取組	R5	R6	R7	R8	R9
新たなイノベーション等を創出できる社会づくり	▲イノベーション推進事業	▼地域経済の循環に資するデジタル地域通貨等の検討	デジタル地域通貨等のスキームの検討			デジタル地域通貨等のスキームの検討	
全ての事業者がDXを推進できる社会づくり	▲助成金自動診断システムの活用促進 ▲ECサイトを活用した宇都宮産農産物P R・販路拡大促進 ▲小規模事業者のICT導入・活用に対する支援 ▲ICT機器等の導入支援によるスマート農業の推進 ▲ITリテラシー向上に向けたITパスポート資格取得支援	▼サブスクリプション型などのサービスの導入支援の検討	サービス導入支援の検討			実証⇒実装	
来訪者等の利便性等が向上する社会づくり	▲デジタルマーケティングによる誘客・周遊促進 ▲観光拠点等におけるデジタルサイネージを活用した観光情報の発信 ▲MICE誘致・受入におけるDX推進	▼オンライン空間を活用した戦略的観光の推進	オンライン空間を活用した施策の検討			実証⇒実装	
都市ブランドが高められる社会づくり	▲歴史・文化デジタルミュージアムにおける歴史文化資源の保存・活用 ▲先進技術を活用したスポーツイベントの映像配信 [新] ▲NFTを活用した宇都宮ブランド戦略の推進	▼文化芸術分野におけるデジタルツイン等の活用	デジタルツイン等を活用した施策事業の検討			実証⇒実装	

重点取組事項 ①スーパースマートシティ実現に向けたデジタルサービスの提供

脱炭素社会に貢献するデジタル

「スーパースマートシティ」の名にふさわしい、市民の暮らしを快適・便利にするデジタルサービスを提供します

KPI：デジタルサービスの恩恵を受けている市民の割合

R4	⇒	R9
46.8%		66.0%

▲：フォアキャストの取組、▼：バックキャストの取組、◇：バックキャストの視点から生まれたフォアキャストの取組

R8施策・事業（毎年度ローリング）

ビジョン

フォアキャストの取組

バックキャストの取組

R5

R6

R7

R8

R9

再生可能エネルギーの導入と活用が進む社会づくり

- ▲地域内の再生可能エネルギーの利活用の推進
- ▲スポーツ施設等の脱炭素化に向けたデジタル技術の活用
- ◇公共交通脱炭素化普及促進事業費補助金
- ◇脱炭素先行地域におけるエネルギーマネジメントシステムの構築

- ▼IoTを活用した分散型エネルギーの最適化
- ▼SDGsへの貢献を目指した、事業活動が自然環境へ与える影響のデジタルによる可視化

エネルギーの最適化やEVモビリティ等の導入に向けた各施策の検討

実証⇒実装

エコで便利なライフスタイル等が定着する社会づくり

- ▲環境配慮行動の促進に向けたポイント事業
- ▲SNSなどデジタルを活用した戦略的な広報
- ▲電子図書館システムを活用した電子書籍サービスの推進
- ▲スマート水道メーターの導入

- ▼スマートワーク・スマートオフィス化の推進

スマートワーク・スマートオフィスの実装

重点取組事項 ①スーパースマートシティ実現に向けたデジタルサービスの提供

まちの基盤NCCに貢献するデジタル

「スーパースマートシティ」の名にふさわしい、
市民の暮らしを快適・便利にするデジタルサービスを提供します

KPI：デジタルサービスの恩恵を享受している市民の割合

R4 46.8%	⇒	R9 66.0%
-------------	---	-------------

▲：フォアキャストの取組、▼：バックキャストの取組、
◇：バックキャストの視点から生まれたフォアキャストの取組

ビジョン	R8 施策・事業（毎年度ローリング）						
	フォアキャストの取組	バックキャストの取組	R5	R6	R7	R8	R9
誰もが円滑に移動できる交通環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ▲シェアリングモビリティ推進事業 ▲交通ICカード「totra」のサービス拡大(ライトライ、路線バス、地域内交通) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼公共交通における自動運転技術の実装に向けた環境づくり 		<ul style="list-style-type: none"> 実装に向けた支援施策等の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 実証⇒実装 	
市民等の利便性や快適性が向上する都市基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ▲交通結節点におけるデジタルサイネージ等を活用した効果的な情報発信 ▲観光拠点や交通結節点へのWi-Fi環境の整備 ▲ライトライン駅西側延伸を見据えたまちの将来像の市民理解促進に向けたVRの活用 [新]▲JR宇都宮駅西口周辺地区再編・整備における市民・駅利用者等の理解促進に向けた3D・VRシミュレーション 	—					
安全・安心に暮らすことができる都市基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ▲リモートセンシング技術を活用した森林施業区域の確認 ▲河川・道路監視の強化に向けたワンコイン浸水センサ実証実験の実施 ▲上下水道の効率的な維持管理に向けたAI技術等の活用 ▲溢水被害等への遠隔監視システムの活用 ▲災害やインフラ等の保守点検へのドローンの活用 ▲画像解析技術等を用いたインフラ施設点検 ◇人工衛星を活用した管路情報の解析 [新]▲AR消火訓練シミュレーターの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▼AIカメラ等を活用した安全・安心なまちづくりに向けた実証 ▼デジタルツイン（3D都市モデル）を活用した防災シミュレーション 		<ul style="list-style-type: none"> ・人口衛星等を活用したインフラ管理の検討 ・AIカメラやデジタルツイン等の活用に係る各施策のスキームの検討 		<ul style="list-style-type: none"> 実証⇒実装 	

重点取組事項 ②スマート窓口の実現

すべての市民が、意識することなく最適なデジタル技術を活用して、いつでも・どこでも・簡単に手続きが完結する窓口を実現します

■ KPI

行政手続オンライン化率



▲：フォアキャストの取組, ▼：バックキャストの取組

	R8 施策・事業 (毎年度ローリング)	R5	R6	R7	R8	R9
行政手続オンライン化の加速	<ul style="list-style-type: none"> ▲マイナポータル・電子申請共通システムによる行政手続のオンライン化 ▲市税等の各種公金のオンライン納付の拡充 ▲公金支払における電子請求サービスの提供 ▲公金支払におけるインターネットによる支払情報通知サービスの提供 ▲公金支払における定期支払の実施 ▲公共施設予約システムの活用 ▲有人チャットを活用したリモート相談窓口の活用 ▲電子契約システムの導入 [新] ▲行政通知のオンライン化に向けた検討 ▲給排水設備工事申込の電子申請及び手数料等のキャッシュレス納付の利用促進 	全行政手続のオンライン化推進				
		優先的にオンライン化すべき手続への対応 規制見直し・業務見直し オンライン決済化 基幹系システム等とのエンドツーエンド接続				
窓口サービスのDX推進	<ul style="list-style-type: none"> ▲窓口DX (SaaS) の実現 ▲窓口での大型モニター・タブレット端末等による情報提供 ▲混雑状況緩和に向けた情報提供・案内システムの活用 ▲行政窓口におけるキャッシュレスサービスの拡充 ▲多言語翻訳サービスの提供 ▲上下水道管路情報電子閲覧の利用促進 	窓口へのデジタルツールの導入推進				
		窓口レイアウトの見直し				

重点取組事項 ③ デジタルデバイド対策・デジタル人材育成

市民がデジタルリテラシーを身に付け、デジタルを活用できるようにし、市民が安心してデジタルサービスを利用できるようにします

■ KPI

宮デジサポーター自身の活動満足率



■ KPI

宮デジサポーター養成人数



前倒して目標達成

年1回20名程度の養成を予定している。

▲：フォアキャストの取組、▼：バックキャストの取組、◇：バックキャストの視点から生まれたフォアキャストの取組

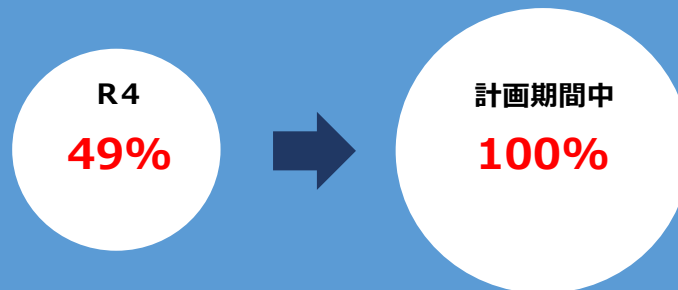
R8 施策・事業（毎年度ローリング）

ビジョン	R8 施策・事業（毎年度ローリング）		R5	R6	R7	R8	R9
	フォアキャストの取組	バックキャストの取組					
市民のデジタルリテラシー向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ▲市民に対する情報セキュリティの周知・啓発 ▲デジタルを活用した起業・働き方の促進 ▲GIGAスクール構想の推進 ▲「宇都宮学」副読本のデジタル化 	<ul style="list-style-type: none"> ▼次世代（小中高生）のデジタルリテラシーの向上（デジタルを活用した地域課題解決への関わりの機会の創出など） 					
デジタルデバイド対策	<ul style="list-style-type: none"> ▲「宮デジサポーター」によるデジタル知識・技術の伝達・支援（再掲） ▲デジタルデバイド対策にかかる各種講座等の開催 	—					

重点取組事項 ④ デジタル社会基盤の強化

マイナンバーカードやデジタル地域通貨、新たな通信環境などのデジタルインフラを広く普及させることで、本市のデジタル社会基盤を確固たるものとします

■ KPI
マイナンバーカード普及率



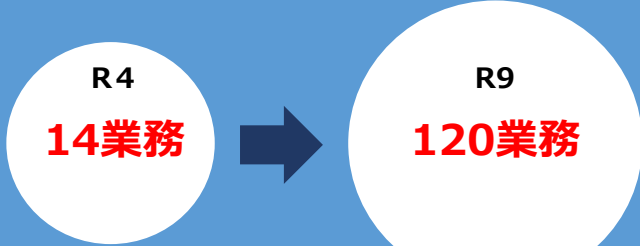
▲ : フォアキャストの取組, ▼ : バックキャストの取組
◇ : バックキャストの視点から生まれたフォアキャストの取組

ビジョン	R8 施策・事業（毎年度ローリング）					
	フォアキャストの取組	R5	R6	R7	R8	R9
デジタルインフラの充実	<ul style="list-style-type: none"> ▲マイナンバーカードの普及促進 ▲5G基地局整備にかかる市有施設等の貸出および受付 ▲地域防災力の向上に向けた衛星通信の活用 					
新たなデジタル活用基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ▲宇都宮市データ利活用推進指針に基づくデータ整備の推進 ▲データ連携基盤の構築・活用に向けた検討 			データ利活用推進指針に基づくデータ整備		
		データ連携基盤の構築・活用に向けた検討				

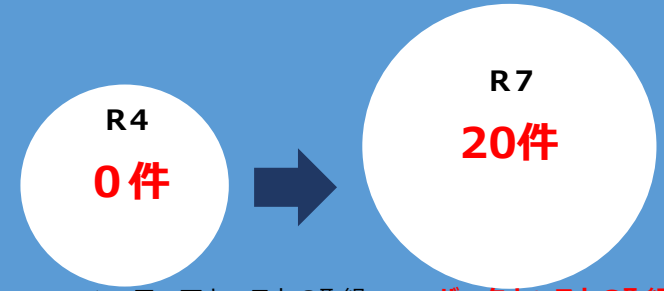
重点取組事項 ⑤業務のデジタル変革

紙文化からの完全脱却、規制の抜本見直し、デジタルのフル活用により、デジタルを前提とした業務の在り方への転換を図ります

■ KPI
AI/RPA
活用業務数



■ KPI
標準化共通化
対応システム数



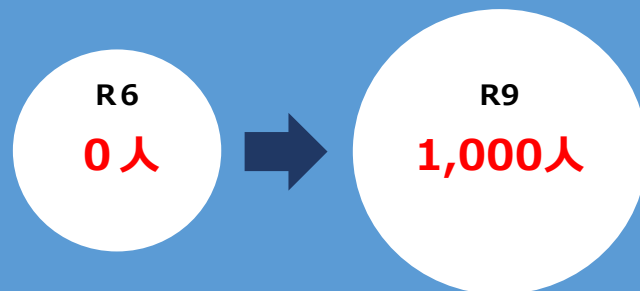
▲：フォアキャストの取組, ▼：バックキャストの取組

	R8 施策・事業 (毎年度ローリング)	R5	R6	R7	R8	R9
業務におけるデジタルツールの活用促進	▲AIを活用した業務効率化の推進 ▲生成AIの活用 [新]▲AIエージェントの試行導入 ▲RPAの導入を通じた業務プロセス改善の推進 ▲共通事務を効率化するデジタルツールの活用促進 ▲ローコード・ノーコード型システム開発・活用の推進 ▲二十歳を祝う成人のつどいなどにおけるイベント管理システムの活用 ▲建築確認のオンライン化 ▲要介護認定事務の迅速化・効率化 ▲全中学校におけるデジタル採点ソフトの導入 ▲給排水設備工事におけるリモート検査の活用 [新]▲学校施設へのスマートロックの導入に係る実証実験 [新]▲議会中継におけるリアルタイム字幕システムの導入 [新]▲議会会議録作製に対応したAI音声認識アプリケーションの導入					
		AI・RPA等の利活用推進 ノーコード・ローコードツールの導入・運用 → 新たな共通事務会改善ツールを順次、導入				
情報システムの最適化・クラウド化	▲自治体情報システムのシステム標準化・共通化・クラウド化 ▲施設型給付業務クラウドシステムの活用 (補助金交付業務含む) ▲行政としての機能を維持・継続できる強靱性 (レジリエンス) の確保					
		システム標準化・共通化 国が示す標準仕様書への適合				

重点取組事項 ⑥庁内DX人材の育成・確保

全職員のデジタルリテラシーを底上げし、
専門性の高いDX人材の発掘・育成・適正配置することで、DX組織の確立を目指します

■ KPI
DXを実行する職員



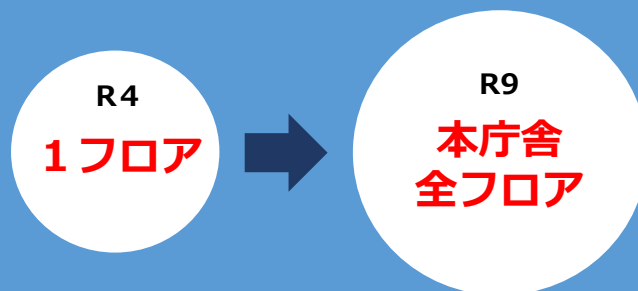
▲：フォアキャストの取組, ▼：バックキャストの取組

	R8 施策・事業（毎年度ローリング）	R5	R6	R7	R8	R9
職員のDXリテラシー向上	<ul style="list-style-type: none"> ▲DX推進部門におけるDX人材の発掘・育成 ▲ローコード・ノーコード型システム開発・活用の推進 ▲全職員のデジタルリテラシーの底上げ ▲情報セキュリティ対策の推進 ▲行政としての機能を維持・継続できる強靱性（レジリエンス）の確保（再掲） ▲ITパスポート等の取得支援等を通じたDX人材育成 		全職員のDX研修の実施			
			DX推進部門の人材発掘・育成			
外部デジタル専門家等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ▲CDXO補佐官・DX専門官の任用 ▲デジタル専門家などの外部ノウハウの積極的な活用 	CDXO補佐官試行任用	CDXO補佐官の任用			

重点取組事項 ⑦スマートワークの実現

執務環境を全面刷新し、デジタルを最大限に活用することで、
いつでも・どこでも職員の能力が最大限に発揮される環境を整備します

■ KPI
執務室改善着手フロア数



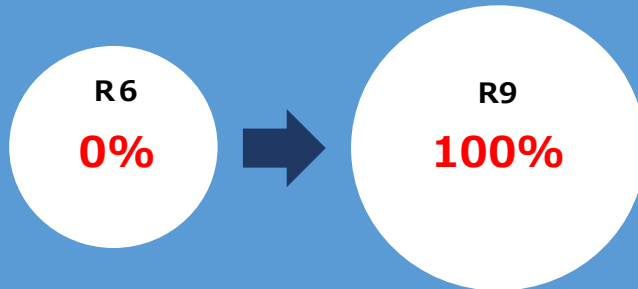
▲：フォアキャストの取組, ▼：バックキャストの取組

	R8 施策・事業 (毎年度ローリング)	R5	R6	R7	R8	R9
スマートワークを実現するデジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ▲庁内ネットワークの無線化と職員端末のモバイル化 ▲テレワークの推進 (遠隔会議・モバイルワーク含む) ▲スマートフォンなどのデバイスを活用したコミュニケーションの活性化 ▲働き方の改善につながる新たなネットワークモデルの構築 [新]▲Microsoft365の導入によるスマートワークの推進 	無線化				
執務環境の抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> ▲効率的で多様なワークスタイル等を実現する新しいオフィス環境整備の推進 		内部管理部門の環境整備			
			窓口部門のレイアウト等の検討			窓口部門の環境整備

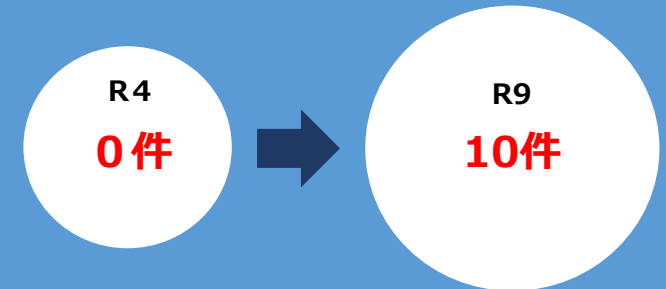
重点取組事項 ⑧データの利活用

さまざまなDX実現の取組から得られるデータを戦略的に「つくり」「整え」、有機的に「つなげる」ことで、市民・事業者・行政で共有し「使える」仕組みを構築します

■ KPI
自治体標準
データセット
公開割合体



■ KPI
行政課題の解決
に資するデータ
を活用した伴走
型モデル事業数



▲：フォアキャストの取組, ▼：バックキャストの取組,
◇：バックキャストの視点から生まれたフォアキャストの取組

R8施策・事業（毎年度ローリング）

ビジョン	R8施策・事業（毎年度ローリング）						
	フォアキャストの取組	バックキャストの取組	R5	R6	R7	R8	R9
データをつくる・つなげる・使う	<ul style="list-style-type: none"> ▲オープンデータの利活用促進の強化 ▲3D都市モデルの利活用 ▲政策形成におけるEBPMの積極的な活用 ▲ライトラインの整備・運営に関するデータ分析 ▲医療・介護等のデータ分析による健康づくりや社会課題解決に向けた事業の立案 ▲BIツールの活用検討 ◇市民等によるデータを活用した地域課題解決の機運醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ▼AIカメラなどのセンシング技術を活用したデータ収集の拡充 	AIカメラやセンシング技術等を活用したデータ収集手法の検討	実証⇒実装			